

ICT カレッジ IT エンジニア育成研修 運営委託公募要領

一般社団法人情報サービス産業協会

1. ICT カレッジ「IT エンジニア育成研修」の概要

(1) 目的

当業界で働く IT エンジニアを、既存の ICT 技術に加え CAMBRIC 他の先端デジタル技術の活用能力を習得し、社会や顧客の課題解決プロジェクトを推進実行する「デジタル人材」とすべく人材力の高度化を図ることを目的としている。

(2) 育成対象と内容

図 1 の「IT エンジニア」および「デジタル人材」の育成をターゲットとする。特に、IT エンジニアの育成に関し自社内に教育機能を持たない中小企業の会員に向け、人材育成のために質の高い体系的な研修コースを提供することとする。

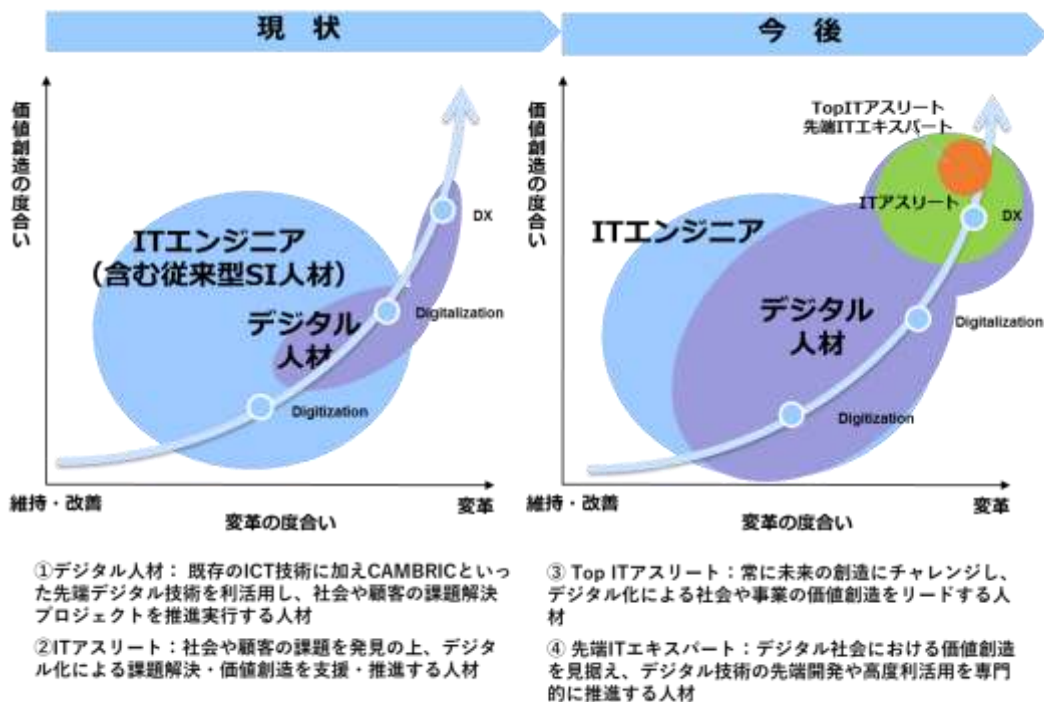


図 1 令和 3 年度 人材委員会 デジタル人材の在り様・育成・社会的人材開発等についてのとりまとめ案より IT 人材のあるべき姿

研修内容は、会員各社が自らの人材戦略に合わせて教育研修を選択・実施出来るよう、ヒューマンスキルやビジネススキルの研鑽から、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなど最新技術の習得まで、実践に役立つ各種教育研修コースを充実させることとする。

2. 委託業務

(1) 研修の企画

JISA 会員企業にとって必要な講座の提供について、以下の点を考慮した研修コース体系を作成する。

【考慮する点】

- ・ 図 1 の「IT エンジニア」および「デジタル人材」の育成に資する講義や実践、ワークショップ型研修を充実させること。
- ・ 当業界の技術トレンドを把握し、今後普及が見込まれる技術研修を毎年組み入れるようにすること。特に、CAMBRIC に係る技術研修についてどのようなコースが提供できるか明確にすること。

※CAMBRIC : Cloud Computing, AI, Mobility, Big Data, Robotics, IoT, Cyber Security

- ・ 特に育成を強化する人材像を明確にし、そのための研修ロードマップを作成しコース体系に組み入れること。
- ・ JISA 会員企業の求めに応じて、各社の人材戦略に合わせた研修コースの提案（セミオーダーメイド）が出来ること。
- ・ JISA 会員が受講しやすい環境やスケジュールにすること。
- ・ オンライン研修等、ネットワークを活用したカリキュラムを積極的に取り入れること。
- ・ 政府のデジタル人材育成に関する政策や助成制度を加味すること。
(例：第 4 次産業革命スキル習得講座認定制度 など)

(2) 研修の広報

研修 PR 用デジタルパンフレットの作成、ホームページ用コンテンツの作成。各コースの概要には、以前参加した受講者の評価やコメントを紹介すること。冒頭は無料で詳細は有償とする講座を提供し、ICT カレッジの知名度向上に取り組むこと。ほか、申し込みサイトの運営や受講者分析など、JISA ICT カレッジの知名度向上に関する取り組みについて提案すること。

(3) 研修の実施

a) 講師

自社内の講師に加え、他社と協力して、ICT カレッジで開催する全ての講座について、実施可能な講師を確保する。

b) 機器

研修に必要な機器（パソコン、サーバー、ネットワーク機器、プロジェクターなど）及び什器を用意する。

c) 教材

テキストに加え、講座にあわせ模造紙や付箋紙など必要な教材を用意する。

d) オンライン開催

e ラーニングやライブ配信等の運営をする。

(4) 研修事務局の運営

会場設営（研修に合わせたセットアップ）、会場撤収、研修当日の受付業務、出欠確認、アンケート集計、受講履歴管理等を行うこと。

3. 応募条件

(1) マスタープランの提示

「2. (1) 研修の企画」に記載した研修コース体系の提示に加え、他団体との連携等も含め、委託期間 3 年のマスタープランを提示することができること。

(2) 研修会場の確保

集合研修に必要な PC、プロジェクター等の機器を備えた会場を確保することができること。

(3) 応募者の事業内容

- ・主業務が IT 企業に対する研修業務であること。
- ・教育事業に関する実績を有すること。
- ・プライバシーマーク又は ISMS を取得していること。

(4) 提案内容の条件

- ・研修体系は、現在の IT エンジニア育成研修との継続性を勘案した上で内容の改善を図ること。
- ・現在の IT エンジニア育成研修を精査し、厳選したコース提供を行うとともに、品質、料金を維持すること。
- ・研修体系及び研修コースは、年 2 回、半期ごとに見直しを行うこと。
- ・受付、個別業務等の再委託は可能とするが、管理業務全般は自社で行うこと。
- ・年 2 回、デジタルパンフレット、ホームページコンテンツを作成すること。

(5) 評価・報告

- ・研修コースにおいて、アンケート等による評価を行うこと。
- ・毎月の実施状況及び半期毎のアンケート結果について報告すること。また、JISA からの要請に応じ、それらの結果について評価及び分析を行い、必要な改善を継続的に行うこと。

(6) 事業に係る費用及び研修価格

JISA が行う受講者募集、受講料徴収を除く事業費用には以下の一切を含み、事業収入に「4. (4)事業計画 JISA に請求する委託料割合」で提案された委託

料割合を乗じた額で賄うこと。

- 研修体系（ロードマップ）、研修コース等の企画及び開発等に係る費用
- 研修コンテンツに係る諸費用（ライセンス等を含む）
- 実施に関わる講師費用、会場費用、教材費用、受付、問合せ対応等の運営費用
- パンフレットの制作及び印刷費用
- ・全ての研修について、JISA 会員価格と一般価格を設定すること。また、JISA 会員価格は一般価格と比較し、優遇されたものとなっていること。すべての研修について、定額、チケット制などの受講体系を提案すること。
- ・毎月、事業収入に委託料割合を乗じた額を JISA より事業者を支払うものとする。

(7) 契約期間

契約期間は 3 年とする。

(8) 応募資格

JISA の正会員又は賛助会員であること。

4. 提案内容（提出物）

- (1) 企業プロフィール
- (2) 研修施設、設備等の概要
- (3) 事業内容（事業の状況、研修事業の特色や実績、実施している研修コース一覧）
- (4) 事業計画（研修ロードマップ、研修コース、各講座の目的・対象者、内容等の概要、JISA に請求する委託料割合、実施までのスケジュール等）
- (5) 提案は A4、30 頁以内でまとめ、会社案内等の参考資料の添付は任意とする。

5. 審査の観点

(1) 研修企画について

事業計画に記載されている研修ロードマップや研修コースは、社会のデジタル化をリードするデジタル人材の育成につながる提案となっているか。また、先端技術に関する研修が提案されているか。

(2) 研修の広報について

JISA ICT カレッジの知名度向上に関する取り組みについて提案されているか。

(3) 研修の実施

研修方法（ライブ、オンライン、e-ラーニング ワークショップなど）が適切に検討されているか。

(4) 研修事務局の運営

実施体制や中小・地域企業会員への配慮がされているか。また、研修終了後の報告事項は適切か。

(5) その他

研修価格・JISA 会員に対する優遇が検討されているか。また、研修コースについて、JISA 主催研修にふさわしい公益性を担保しているか。

6. 評価方法

- (1) 総合評価方式（内容、受講料の設定等）とする。
- (2) 応募内容を審査する選定委員会を設置し評価を行い決定する。
- (3) 必要に応じてヒヤリングを行うこととする。

7. 応募方法と応募締め切り

・郵送にて提出書類（5部）を受理する。提出した書類は返却しない。また、選定理由については一切回答しない。

・応募締め切りは 令和4年8月31日（水）必着 とする。

・選考結果は令和4年9月末日までに連絡する。

・送付先

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 S-GATE 大手町北 6F

一般社団法人情報サービス産業協会 事業推進本部 研修事業担当宛

8. 問い合わせ先

一般社団法人情報サービス産業協会 大原／村上 TEL：03-5289-7651

以上